

タイの産業構造の変化と国内地域間格差

石井優子

はじめに

国内地域間格差の変動に関する2部門モデルとその限界

タイの急速な経済成長と産業構造の変化

タイの経済成長に伴う地域産業構造の変化

むすび

はじめに

経済成長に伴う国内地域間格差の変動については、これまでハーシュマン（1958）およびウィリアムソン（1965）の理論の妥当性が多くの先進国の実証分析によって明らかにされてきた¹⁾。彼らによると、地域間格差は発展の初期段階では拡大するが、その後発展が成熟すると縮小していくという。また、発展途上国に関しても国内地域間格差が実際にどのように変動するのか調査が行なわれてきたが、発展途上国の多くは国内地域間格差の拡大の局面にあり、ハーシュマンのいう発展の成熟段階には達しておらず、結論を出すには時期尚早であるとされてきた²⁾。タイでは1990年代に入るとようやく地域間格差が縮小し始めたが、その格差の程度は日本の経験に比べ著しく大きいものである（図1、図2）。そこで、このハーシュマンおよびウィリアムソンの理論がそのまま現在の発展途上国にも妥当するのか、再検討の必要性が生じてきた。とりわけ1970年代以降新自由主義が主流となり、グローバリゼーションが進展すると、発展途上国もこれに大きく影響されることとなった。したがって、国内的要因のみならず世界経済の潮流を考慮し、発展途上国の国内地域間格差を新たに分析する必要がある。

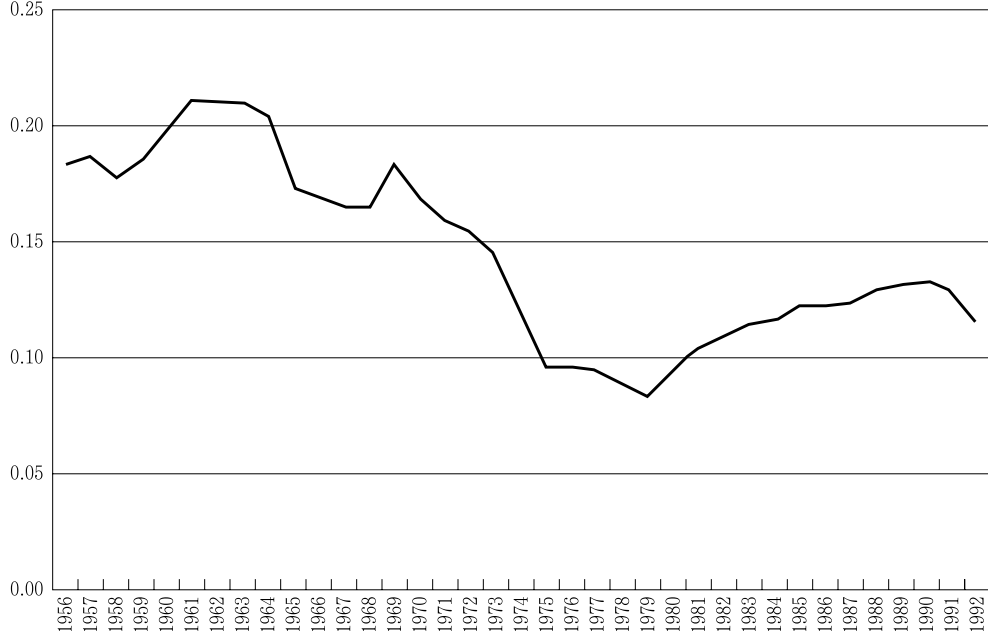
そこで、筆者は拙稿「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」において、ハー

1) Hirschman, A. O. *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958 (小島清監修, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版, 1961年。)。Williamson, J. G. "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns", *Economic Development and Cultural Change*, vol.13, 1965.

2) 発展途上国の国内地域間格差の変動に関する実証分析の先行研究については、拙稿「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」（『立教経済学研究』第56巻第1号、立教大学、2002年。）を参照されたい。

Vw

図1 日本の地域間格差の変動



(出所) 1956～71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30～46年)』1974年版, 1972～80年は経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』1977～1983年版, 1981～92年は経済企画庁経済研究所編『県民経済計算』1984～1995年版より筆者が算出。

(注) ここで使用した地域とは東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の7地域である。

ここでは地域純生産額の地域間格差について算出しており、格差の指標としては変動係数(Vw)を用いた。このVwはウィリアムソンも実証分析において使用した指標であり、Vwが大きいほど格差は大きい。Vwは次の式で表される。

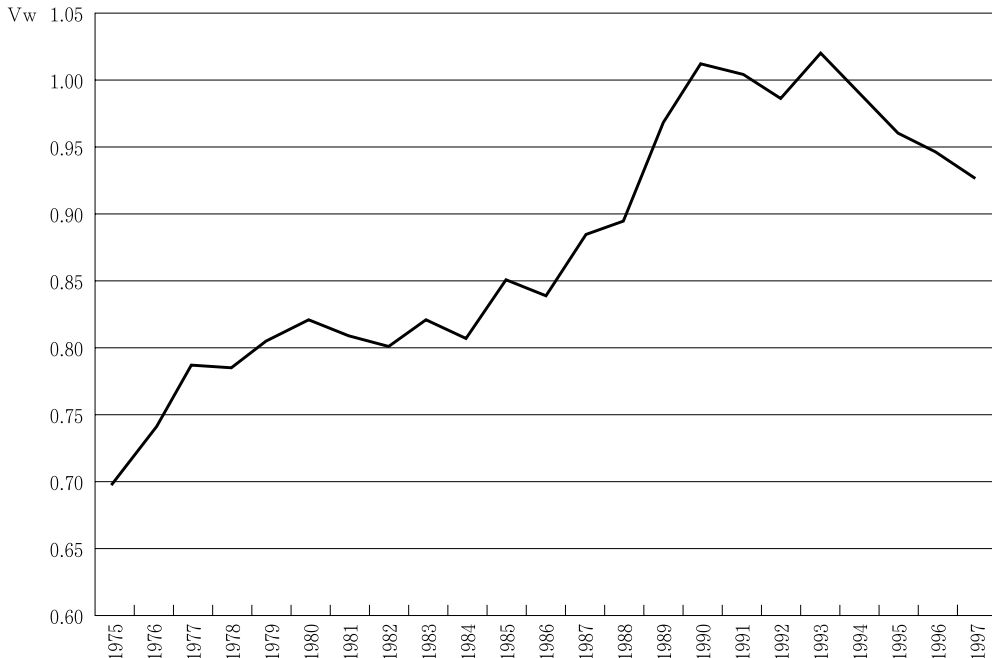
$$Vw = \frac{\sqrt{\sum_i (y_i - \bar{y})^2 \frac{f_i}{n}}}{\bar{y}}$$

(n = 全国人口, y = 全国一人当たり純生産額, f_i = i地域の人口, y_i = i地域の一人あたり純生産額)

シュマンおよびウィリアムソンの理論を含めた先行研究を批判的に検討し³⁾、グローバリゼーション下で発展途上国の国内地域間格差を新たに規定する現代的要因として、政府の役割が縮小している点、海外依存度が上昇し国内補完性が弱まっている点、プロダクトサイクルの圧縮によって産業構造が急速に変化しておりハーシュマンが想定していた2部門モデルの有効性が低下している点の三点を指摘した。これら三要因を考慮すると、ハーシュマンおよびウィリアムソンの国内地域間格差に関する理論は今日の発展途上国への妥当性を弱め、発展途上国の国

3) 国内地域間格差の変動に関する理論には主に三つの代表的な理論がある。第1は一般均衡理論による地域間格差縮小の理論で、市場諸力によって地域間格差は縮小していくという。第2はミュルダールによる理論で、社会には循環的および累積的因果関係が働いているため、市場諸力によると地域間格差は拡大するという。第3が本文中に説明のあるハーシュマンによるミュルダール批判とそれを実証分析によって明らかにしたウィリアムソンの逆U字仮説である。

図2 タイの地域間格差の変動



(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975 - 1998 より筆者算出。

(注) ここで使用した地域とはバンコク首都圏、中央部、西部、東部、東北部、北部、南部の7地域である。
ここでは地域総生産額の地域間格差について算出しており、格差の指標としては図1同様 V_w を用いている。

内地域間格差の縮小はより困難になっているというものだ。

本稿では、以上の国内地域間格差を規定する三つの現代的要因のうち、プロダクトサイクルの圧縮による産業構造の変化に焦点を当て、発展途上国の産業構造の急速な変化が国内地域間格差にどのような影響を与えてきたのか、タイを事例に明らかにする。尚、ハーシュマンおよびウィリアムソンが国内地域間格差の理論を展開した1950、60年代の日本と比較し、より明確にしていく。この1950、60年代に日本は高度経済成長を経験するとともに国内地域間格差の縮小も達成した。一方、タイは1980年代後半から急速に経済成長を遂げ、1990年代に入り国内地域間格差が縮小に転じた。したがって、1950、60年代の日本と1980年代後半から今日にかけてのタイの比較分析によって、高度成長期下の産業構造が今日と1950、60年代とでどのように変容しているのか、そしてそれが両国の国内地域間格差の変動にどのように影響を与えているのか明らかにできるであろう⁴⁾。

4) 谷沢 (1992) は、購買力平価によって日本とタイの一人あたり実質国民総生産を比較した場合、タイの発展段階が日本のそれよりも30年遅れていると分析しており、両国の地域間格差の縮小への転換時期の時間的ズレと矛盾しない結果となっている。谷沢弘毅「タイにおける地域間格差」『アジア経済』アジア経済研究所、1992年、第33巻第6号、56-71ページ。

最後に本稿の構成を要約する。 で、ハーシュマンおよびウィリアムソンの2部門モデルによる国内地域間格差の変動に関する理論を検討し、その限界を指摘する。 では、プロダクトサイクルとその圧縮によってタイの産業が急速に成長し、産業構造も急速に変化したことを、日本との比較において明らかにする。最後に で、その急速な産業構造の変化が国内地域間格差にどのように影響を与えたのかを考察する⁵⁾。

I 国内地域間格差の変動に関する2部門モデルとその限界

ハーシュマンおよびウィリアムソンによると、国内地域間格差は経済発展の初期段階では拡大するが、発展が成熟すると縮小するという。以下では浸透効果と分裂効果を用いてこれを説明する。ハーシュマンは高所得地域（成長拠点）が低所得地域の偽装失業（余剰労働力）を吸収する点、高所得地域が低所得地域における投資と買い付けを増大する点など、高所得地域から低所得地域に対する有利な効果を総称して浸透効果（trickling-down effects）と名付け、低所得地域の優れた人材が高所得地域へ流出する点、低所得地域の産業が高所得地域の産業との競争にさらされ不利益をこうむる点など、高所得地域から低所得地域に対する不利な効果を分裂効果（polarization effects）と名付けた。ウィリアムソンは、このハーシュマンの分裂効果に、低所得地域の高いリスクプレミアム、企業家行動の不足、未発達な資本市場が低所得地域の投資と資本蓄積を押し下げる点を加えている⁶⁾。この2つの効果のうち、発展途上国においては浸透効果に比べて分裂効果が強く働くため、国内地域間格差が拡大していく。しかし、「もし、二地域（高所得地域と低所得地域）の経済が全て補完的ならば」⁷⁾、低所得地域に対する浸透効果は分裂効果をいずれ上回り、低所得地域の成長は促される。また、高所得地域の経済活動の過密と、低所得地域の経済停滞による国内市場の狭隘は、高所得地域の成長を妨げることになる。そのため、政府は低所得地域の所得増加を目的とした政策を採用するようになり、この点からも国内地域間格差は縮小する⁸⁾。

5) 特筆のない限り、本稿では「産業」という場合、「製造業部門」を念頭においている。

6) Hirschman (1958), および Williamson (1965), 拙稿 (2002) を参照されたい。

7) Hirschman, *op. cit.*, p.188. 括弧内は筆者が補足した。

8) ハーシュマンは国内地域間格差が縮小する要因として市場諸力によっていずれは浸透効果が分裂効果を上回るとしているが、福祉国家政策の役割も大変重要視している。ハーシュマンと同時期に国内地域間格差の変動について論じたミュルダールは社会には累積的因果関係が存在し、市場諸力によると地域間格差は拡大するため、国内地域間格差が縮小するには福祉国家の役割が重要だとした。ハーシュマンはミュルダールの累積的因果関係による格差拡大の理論には批判的であったが、この福祉国家に対する見解は高く評価しており、ハーシュマン自身も国内地域間格差の縮小において福祉国家が重要な役割を果たすとしている。*Ibid.*, p.187. ミュルダールの国内地域間格差の理論に関しては Myrdal, G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Gerald Duckworth & Co. Ltd., 1957 (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1964年)。

そして、実際に多くの先進国の国内地域間格差がハーシュマンおよびウィリアムソンの理論と合致するかたちで変動したことが多くの実証分析によって明らかとなった。ウィリアムソン(1965)による24カ国を対象としたクロスセクション分析、合衆国の各州を国家と見たたクロスセクション分析、10カ国に関する時系列分析⁹⁾、また山本(1991)によるドイツに関する分析¹⁰⁾、Fujita & Tabuchi(1997)¹¹⁾、中村・田淵(1996)¹²⁾、谷沢(1992)¹³⁾等による日本に関する分析等において、実際に国内地域間格差が発展の初期段階では拡大に向かい、その後、発展の成熟期には縮小したことが示された。図1には日本の国内地域間格差の変動を示したが、拡大傾向にあった地域間格差が高度経済成長期の1960年代初期に縮小に転じたことが分かる。

しかし、1980年代に入ると日本の地域間格差は再び拡大した。山本(1991)によると、日本と同様にドイツにおいても1980年代に入ると国内地域間格差が再び拡大したという。これは「ウィリアムソンのテーゼが高度に発達した資本主義国、あるいは脱工業化の時代に入った国に当てはまらないということを示唆している」¹⁴⁾。つまり、池本(2000)が指摘するように、ハーシュマンおよびウィリアムソンが想定していたのは生産性の違う2部門であろう¹⁵⁾。とりわけ、かつての先進国においては軽工業部門と重化学工業部門の2部門であり、ハーシュマンおよびウィリアムソンのいう発展の成熟とは軽工業部門から重化学工業部門への転換とその過程における成長である。この成長の初期においては、まず成長拠点である高所得地域でのみ重化学工業が発展し、域内の成長が実現されるが、早急に浸透効果が働くわけではないため、低所得地域に対する分裂効果の影響で地域間格差が拡大する。しかし、国内の地域間が補完的であれば、高所得地域の所得上昇による需要増加が低所得地域の一次生産物の生産を促進するため、低所得地域の所得も上昇する。また、高所得地域への過度の経済活動の集中と、低所得地域の所得の低水準による国内市場の狭隘は、高所得地域自身の成長を阻害する。そのため、政

9) Williamson, *op. cit.*, pp.10-45.

10) 山本健児「ドイツにおける地域間格差の変動」『経済志林』法政大学、1991年3月、115-146ページ。

11) Fujita, M. and Tabuchi, T. "Regional growth in postwar Japan" *Regional Science and Urban Economics*, vol.27, 1997, pp.643-670.

12) 中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』有斐閣、1996年。

13) 谷沢、前掲書(注4)、56-71ページ。

14) 山本、前掲書(注10)、115-146ページ。

15) 池本幸生「タイにおける地方間格差の多様性」大野幸一編『経済発展と地域経済構造 地域経済学的アプローチ』アジア経済研究所、2000年、所収、59-81ページ。池本は地域間格差の変動に関して、所得格差に関するクズネツツの逆U字仮説がタイにおいては当てはまるとしており、この2部門モデルに対する批判は所得格差に関するクズネツツの逆U字仮説に対するものである。しかし、ハーシュマン、ウィリアムソンの理論もクズネツツ同様、2部門モデルを想定しており、低生産性産業から高生産性産業への成長過程で格差が縮小へ転換するという点も同様である。したがって、この池本の指摘がハーシュマン、ウィリアムソンの理論にも当てはまると考える。

府も工業の地方分散化政策など低所得地域の成長を促すような政策を施すようになり、地域間格差は縮小する。しかし、今日では主流産業が重化学工業から電子電気産業、情報通信産業、サービス産業など軽薄短小の産業へ移行している。したがって、山本（1991）がいうように「脱工業化の時代」には軽工業部門と重化学工業部門の2部門モデルを想定したハーシュマンおよびウィリアムソンの国内地域間格差の変動に関する理論は妥当性を弱めたと考えられる。

ところが、このハーシュマンおよびウィリアムソンの理論を軽工業部門と重化学工業部門にこだわらず、単に生産性の異なる2部門を想定したモデルだとすると、日本やドイツなどでみられた1960年代までの国内地域間格差の拡大とそれ以降の縮小、および1980年代になってからの国内地域間格差の拡大を説明できる。すなわち、残存する技術よりも新しく高度な技術が国内に導入され、新しい産業が成長する場合、その技術をいち早く導入した地域¹⁶⁾が経済成長を始め、その他の低所得地域との格差が拡大する。しかし、次第に低所得地域に対する浸透効果が強まり、政策的配慮も加わるため国内地域間格差が縮小する。このように考えれば、1960年代までの国内地域間格差の拡大とそれ以降の縮小、および1980年代の拡大においてもハーシュマンおよびウィリアムソンの理論が妥当性をもつと考えられる。1960年代初期までの地域間格差の拡大は重化学工業化による発展の結果であり、ひとたびその発展が成熟すると、浸透効果が強まり、国内地域間格差が縮小へ向かった。1980年代になると、新たに技術が導入され、電子電気産業、情報通信産業、サービス産業等が発展し、それによって再び国内地域間格差が拡大していったというものである。

ここで、ハーシュマンは産業の前方連関効果および後方連関効果による発展途上国の経済発展を論じたことで有名である¹⁷⁾。しかし、この産業連関効果の及ぶ地理的範囲については言及しておらず、高所得地域での産業活動による連関効果が低所得地域にまで及ぶのか、地域間の浸透効果の中に産業連関効果が含まれるのかは明らかでない。つまり、高所得地域の生産活動によって、その産業に必要な中間財などの生産が低所得地域において誘発されるかどうかは明らかではなく、むしろこのような地域間で生じる産業連関効果への期待は低いといえる。というのも、ハーシュマンが浸透効果において最も重要だとしたのは、高所得地域から低所得地域に対する投資と買い付けの増大であるが、この買い付けとは、一次生産物に対する買い付けであるのだ。つまり、「もし北部が製造業に、そして南部が一次生産物の生産に特化するならば、

16) これはインフラストラクチャーの整備や行政上の手続きなど様々な点から考慮して高所得地域であることが多いと考えられる。

17) ハーシュマンは前方連関効果を「本質的にもつばら最終需要の提供だけを行う産業を除く全ての経済活動が、その産出物を新しい経済活動への投入物として利用する試みを誘発する」ことであり、後方連関効果を「全ての非第一次産業活動が、その活動に必要とされる投入物を国内生産を通して供給しようとする試みを誘発する」と定義しており、とりわけ後方連関効果を重視していた。Hirschman, *op. cit.*, pp.98-119.

北部の需要の拡大は南部の成長を刺激するはずである¹⁸⁾としており、ここでいう買い付けの対象は高所得地域の産業に必要な工業製品ではなく、あくまでも高所得地域の人々の所得上昇に伴う一次生産物の最終需要増加なのである。しかも、買い付けとともに重視した高所得地域から低所得地域への投資が増大するという点についてはこれ以上の議論が展開されていない。ただし、公共投資に関しては、低所得地域の経済の停滞が高所得地域の成長を阻害することにつながるため、低所得地域へ公共投資が分配され、低所得地域自身の工業化が可能になると期待しているものの、浸透効果自体における産業連関効果への期待は小さかったといえる。したがって、ハーシュマンのいう浸透効果における買い付けの増大とは、高所得地域の産業活動による所得上昇が需要増加をもたらし、低所得地域の一次産品生産を増加させることであり、高所得地域の産業活動による低所得地域産業の生産誘発というような内生部門での産業連関効果にはそれほど期待していなかったといえる。

しかし、表1からも分かるように、実際には日本の国内地域間格差の縮小において産業連関効果の寄与は大きかったといえる。すなわち、一次産品生産の増加によって低所得地域が成長したというよりも、成長地域との産業連関によって製造業を中心とする産業が生産を誘発され成長したということである（この点に関しては できさらに考察する）。このように、産業連関効果が期待以上に浸透効果として貢献したものの、2部門モデルによる国内地域間格差の変動、言い換えれば、新技術の導入による新産業の成長とそれに伴う国内地域間格差の変動は日本をはじめとした先進国には妥当性を持っていたと考えられる。

ところが、一般的に、日本の高度経済成長を牽引してきた重化学工業は前方および後方連関効果ともに高いものであるが、現在の主流産業である電子電気産業、情報通信産業、サービス産業などは、重化学工業に比べて産業連関効果が低い。それに加えて、こうした現在の発展途上国における主流産業は外国資本と外需に依存しているため、この点からも国内における産業連関効果がさらに低いものになっているといえる。例えば、後方連関に関してしてみると、日本をはじめとする先進国が重化学工業化によって成長を達成した当時の海外依存度は高くなかったため、国内生産に必要な中間財や資本財を主に国内で生産することによってまかなってきた。こうした後方連関効果によってその他の低所得地域の成長も促進されてきたといえる。しかし、今日の発展途上国の産業は、直接投資によって海外から資本を導入しているため、ローカルコンテンツが低く、進出企業の本国から中間財、資本財を輸入し、付加価値をつけた製品を第三国もしくは再び本国へ輸出するため、国内における産業連関効果がおのずと低くなってきている。表2でも、タイの経済成長をになってきたバンコク首都圏が輸入品に大きく依存していることが分かる。ハーシュマンは、発展途上国の経済発展には新産業の成長による後方連関効果が重要であるとし、輸入代替効果の有効性を示した。しかし、それはまだ経済規模の小

18) Hirschman, *op. cit.*, p. 189. ここでいう北部とは本稿でいう高所得地域であり、南部とは低所得地域のことである。

表1 1960年の日本の地域内自給率, 移入率, 輸入率, 地域内投入率

単位: %

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一次産業	自給率	88.1	86.9	64.7	47.8	69.7	42.8	77.0	77.0	84.7
	移入率	7.6	8.4	21.5	14.7	14.2	34.5	11.3	11.5	6.6
	輸入率	4.3	4.7	13.8	37.5	16.1	22.7	11.7	11.5	8.7
二次産業	自給率	64.7	55.8	71.2	60.7	49.7	66.7	52.3	54.6	69.8
	移入率	32.3	40.6	24.1	35.8	47.5	28.7	42.2	39.8	25.5
	輸入率	3.0	3.6	4.7	3.5	2.8	4.6	5.5	5.6	4.7
鉱業	自給率	63.5	46.5	19.3	20.4	11.1	11.0	15.8	12.4	41.0
	移入率	3.8	20.7	28.2	32.2	47.1	35.2	20.8	31.6	10.4
	輸入率	32.7	32.8	52.5	47.4	41.8	53.8	6.34	56.0	48.6
軽工業	自給率	67.6	57.4	69.9	68.1	53.6	67.5	60.2	58.4	69.0
	移入率	31.3	41.3	27.3	30.5	45.6	29.3	37.7	39.9	28.3
	輸入率	1.1	1.3	2.8	1.4	0.8	3.2	2.1	1.7	2.7
重化学工業	自給率	48.8	34.0	66.9	41.0	27.4	61.6	35.9	37.9	65.4
	移入率	49.1	61.7	28.3	55.0	69.3	34.2	60.9	57.6	31.8
	輸入率	2.1	4.3	4.8	4.0	3.3	4.2	3.2	4.5	2.8
三次産業	自給率	93.5	87.0	95.4	88.4	84.8	94.4	87.1	85.4	89.6
	移入率	6.5	12.9	5.8	1.5	15.1	6.5	12.8	14.5	10.3
	輸入率		0.1	1.2	0.1	0.1	0.9	0.1	0.1	0.1
合計	自給率	77.6	70.8	77.8	66.9	61.8	72.6	65.6	67.8	77.5
	移入率	20.0	26.5	18.3	27	34.9	22.7	29.8	27.4	18.6
	輸入率	2.4	2.7	3.9	6.1	3.3	4.7	4.6	4.8	3.9
地域内産品投入率		80.9	71.2	76.9	67.8	57.2	72.9	63.8	66.5	81.4

(出所) 通商産業大臣官房調査統計部編「昭和35年地域間産業連関表による日本経済の地域連関分析」日本経済新聞社, 1967年, 62~63ページ。地域内産品投入率以外の自給率および移入率, 輸入率は最終需要における割合であり, 産業連関表の内生部門での連関ではない。

表2 供給先別の投入の割合

	バンコク首都圏	輸入	他地域
バンコク首都圏	40	39	21
その他の県	16	12	72
中部	23	28	49
その他の地方	13	6	81

(出所) Chintayarangsan. R, *Industrial structure and inter-industry linkages*, Thailand Development Research Institute Foundation, 1990. p.48.

さな発展途上国では国内需要の頭打ちにあい、輸入代替効果は行き詰まった。そこで、外国の需要によって経済成長を期待するというのが輸出志向型である。しかし、外国資本を導入したところ、実際には中間財や資本財の輸入が増え、やはり貿易赤字は拡大するに至ったというように、発展途上国は海外の先進国との産業連関を強め、国内の産業連関を弱めているとみられる。さらに重要なことは、民族資本でない外国資本は、その発展途上国の高所得地域で競争力がなくなると、ハーシュマンの言うようにその国の地方に資本を移動するというよりも、第三の発展途上国に資本を移動してしまう傾向にあると思われる。このように、輸出志向型、外国資本依存型の産業構造では国内の産業連関効果が期待できないため、地域間における産業連関効果そのものとそこから派生する様々な浸透効果は低下していると考えられる。

外国資本の導入は国内の産業連関効果を低下させるだけでなく、発展途上国の産業を急速に変化させており、これが国内の地域間格差を大きくさせているとみられる。つまり、多国籍企業の活動が活発となり、発展途上国もこれを積極的に受け入れてきたが、今日はプロダクトサイクルとその圧縮によって、発展途上国の産業の導入とその成長が急速になっており、これによってさらに国内地域間格差は縮小しにくくなっていると言えるのである。プロダクトサイクルとその圧縮によって発展途上国の経済成長を可能にしてきた新産業は、産業立地の条件の整った高所得地域で次々に導入され、域内の成長が達成される。しかし、これは外国資本によるものであるため、既述のように中間財や資本財は自国からの輸入に頼ることが多く、発展途上国内の産業連関および地域連関を弱める。また、これまでのように高所得地域で市場が狭隘となったからといって、これらの外国資本が国内の低所得地域に移動するとは限らず、より低賃金で立地条件の良い第三国に移動する可能性が高い。さらに、外国資本による成長は民族資本によるよりも急速で、政策的考慮も即時に効力を発揮するとは限らず、高所得地域ではこれまで以上に成長を急速にする一方、低所得地域ではその成長からの浸透効果を楽しむのが困難になっており、地域間格差の縮小が困難になっていると思われる。

以上のように、外国資本導入の結果として、プロダクトサイクルとその圧縮による産業の急速な導入によって高所得地域の成長が達成される一方、産業連関効果とともに地域間の浸透効果も低下し、低所得地域の成長はこれまでほど期待できなくなった。そのため、ハーシュマンやウィリアムソンが期待するように国内地域間格差が縮小するのは困難になってきている。以下では、発展途上国の経済成長を可能にした急速な新技術の導入の過程をプロダクトサイクル理論によって説明し、実際に産業構造の変化が発展途上国においてどのようなものであったのか、タイと日本の比較によって考察する。

II タイの急速な経済成長と産業構造の変化

ヴァーノン (1966) によると、ある技術が技術開発国で生成され、その技術開発国内で成熟

し、一般化してくると、その技術は後続の先進国に移転され、最終的には直接投資などによって発展途上国にも移転される¹⁹⁾。しかも、発展途上国は先進国に比べて労働賃金が安価であるため、これらの技術を一端導入し内部化すると、技術開発国や後発の先進国に比べて価格の優位性を持つ。この段階で、商品の輸出国であった先進国は輸入国に変わり、新たな商品の生産および輸出に従事することになる。一方、輸入国であった発展途上国は輸出国へと変わる。また、先進国は新しい技術の開発に多くの時間と資金を要したが、発展途上国はその技術の利用によって開発時間を短縮させることができる。さらに、直接投資というかたちで資本までも先進国から導入しており、先進国が要したのに比べて少ない労力、時間、資本によってその技術を享受できるのだ。渡辺(1985)は、このような一連のプロダクトサイクルを通じて新商品のライフサイクルが短縮されることがガーシェンクロンのいう後発性の利益であると説明している²⁰⁾。以上のようなプロダクトサイクルを、発展途上国内で、ある産業が「輸入」から「国内生産」、「輸出」、そして「逆輸入」へと進むという発展途上国側のキャッチアッププロセスとして捉えたのが雁行型経済発展論である²¹⁾。したがって、プロダクトサイクルの中で商品のライフサイクルが短縮されていくということは、発展途上国でのキャッチアッププロセスが短縮されるということである。例えば、輸出入でみると、輸入から輸出までのプロセスも短縮化されるということであるが、実際タイの事務用機器と通信機器は輸出が開始されてから輸入を上回るまでにそれぞれ6年間、4年間を費やしたにすぎない²²⁾。

また、このように輸出製品のライフサイクルが短縮されるということは、次の主要輸出産業への入れ替わりも急速になり、産業構造も急速に変化するということの意味する。つまり、ある主要輸出産業がさらに成熟し、雁行型経済発展論での第4段階である逆輸入の段階に入ると、より高度な産業の生産に移行し、新たな主要輸出産業が出現するのである。図3には日本とタイの主要輸出産業が輸入超過から輸出超過に転換した時期を表している。日本の繊維製品は1880年代半ばまでに、事務用機器や、産業用機器など多くの電子電気機器は1970年代に輸出超過となっており、この間、実に90年の年月をかけている。一方、タイでは衣類品、繊維製品は1970年代半ばまでに、電気電子産業は90年代初頭に輸出が輸入を上回っている。タイにおいては鉄鋼や、自動車(道路走行車両)などの重化学工業はいまだに発達していないものの、繊維製品が輸出超過となった時期から電子電気産業がそれを達成するまでにわずか20年足らずを要

19) Vernon, R "International Investment and International Trade in The Product Cycle" *Quarterly Journal of Economics*, May 1966, pp.190-207.

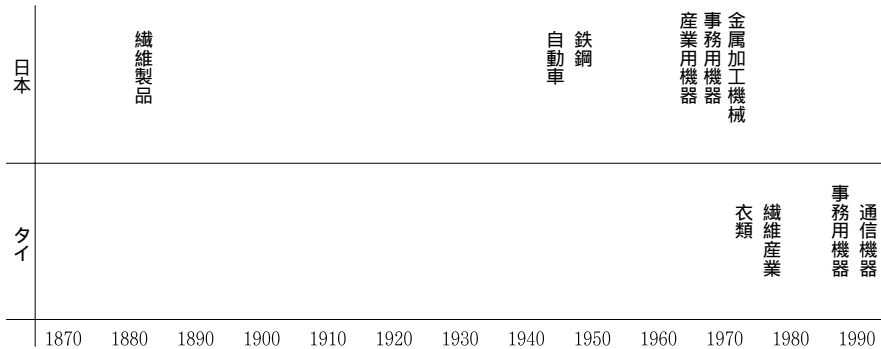
20) 渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社, 1985年。

Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Massachusetts, Belknap Press of Harvard University Press, 1966.

21) 小島清, 「雁行型経済発展論・再検討」, 『駿河台経済論集』, 第9巻第2号, 2000年。末廣昭『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会, 2000年。

22) 『国際連合貿易統計年鑑』(国際連合統計局著, 原書房編集部訳, 原書房, 各年版)より算出。

図3 輸入超過から輸出超過への転換期



(出所) 日本の繊維産業については『日本貿易精覧（増補復刻版）』（東洋経済新報社，1975年）を，日本のその他の産業およびタイの各産業については『国際連合貿易統計年鑑』（国際連合統計局著，原書房編集部訳，原書房，各年版）を参照。

注1) 日本の自動車産業，鉄鋼については戦間期の統計が明確でないが，遅くとも1950年代後半には両産業とも輸出超過となっている。

注2) 産業の分類は日本の繊維産業に関しては『日本貿易晴嵐』の第8類と第9類を示している。その他の産業については，SITC分類によっている。なお，繊維製品は「紡績用繊維の糸，織物および繊維製品」，自動車は「道路走行車両」，電気機器は「電気機器およびその部分品」，衣類は「衣類およびその付属品」，通信機器は「通信機器，録音および音声再生装置」，事務用機器は「事務用機器および自動データ処理機械」を表している。

したにすぎない。

次に，主要輸出産業の変化を考察するが，日本に比べてタイの変化が著しいことが分かる（表3）。日本の場合，繊維製品は明治元年に既に輸出総額の66.7%と最大のシェアを占めていた²³⁾。この繊維製品の内訳を考察すると，絹糸や絹織物から綿織物などに中心が移ってはいるものの，繊維製品全体としては1964年まで日本の輸出額において最大のシェアを誇っていた。その後1960年代後半以降鉄鋼が繊維製品のシェアを抜き，輸出を牽引し，70年代には鉄鋼と自動車産業が，その後1999年まで自動車が最大のシェアを占めていた。しかし，90年代になると電気機器や事務機器およびデータ処理機がシェアを伸ばし，自動車に迫る勢いである。一方，タイでは1986年まで最大の輸出品は米であったが，鉱工業分野では1981年までは非鉄金属，1982年から1993年までは衣類，1994年以降では事務機器およびデータ処理機，電気機器が主要輸出産業となっており，日本に比べ主要輸出産業の変遷がめまぐるしい。

このように SITC 分類の2行でみた主要輸出産業の変遷からもタイ国内の産業構造が著しく急速に変化してきたことが分かったが，前述のように，ハーシュマンおよびウィリアムソンが想定していた軽工業から重化学工業への転換も日本に比べてタイは急速に達成した。これをホフマン比率によって試みる²⁴⁾（図4）。日本のホフマン比率は1930年代に入ると急速な低下

23) 『日本貿易総覧（増補復刻版）』（東洋経済新報社，1975年）より算出。

24) Hoffmann, W. G., *The growth of industrial economies*, Manchester University Press, England, 1958. (長洲一二，富山和夫訳，『近代産業発展段階論』，日本評論社，1967年。)を参照。

表3 主要輸出産業の変遷 (製造業)

全輸出額に占める割合 (%)			
	第1位	第2位	第3位
1960	繊維製品 (22.9)	鉄鋼 (9.6)	電気機器 (6.8)
1965	鉄鋼 (15.3)	繊維製品 (13.5)	電気機器 (9.2)
1970	鉄鋼 (14.7)	自動車 (9.7)	繊維製品 (9.0)
1975	鉄鋼 (18.2)	自動車 (14.6)	電気機器 (11.0)
1980	自動車 (12.4)	鉄鋼 (11.9)	通信機器 (9.4)
1985	自動車 (24.4)	通信機器 (12.2)	電気機器 (8.4)
1990	自動車 (22.9)	電気機器 (11.0)	通信用機器 (10.1)
1995	自動車 (17.6)	電気機器 (16.7)	事務用機器 (8.5)
1999	自動車 (19.8)	電気機器 (15.8)	事務用機器 (8.0)

	第1位	第2位	第3位
1975	非鉄金属 (5.2)	繊維製品 (3.7)	非鉄金属鉱物製品 (3.1)
1980	非鉄金属 (10.3)	繊維製品 (5.1)	衣類 (4.9)
1985	衣類 (8.0)	電気機器 (6.0)	繊維製品 (5.8)
1990	衣類 (12.2)	電気機器 (7.0)	事務用機器 (6.8)
1995	電気機器 (11.3)	事務用機器 (10.1)	衣類 (8.9)
1999	事務用機器 (14.1)	電気機器 (14.0)	衣類 (6.0)

(出所) 『国際連合貿易統計年鑑』: 国際連合統計局著, 原書房編集部訳, 原書房, 各年版。

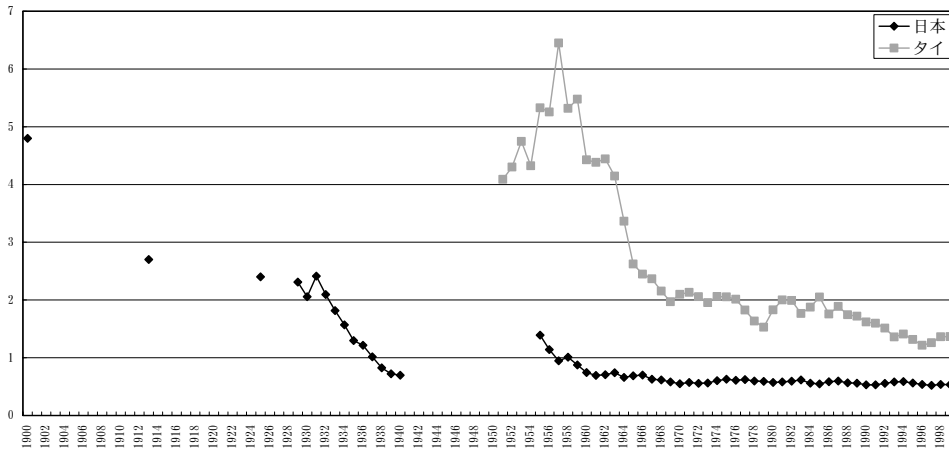
注) 産業の分類は図3同様 SITC 分類によっている。ただし, ここでは日本の繊維製品もタイと同様の分類である。

を見せ, 重化学工業化が急激に進んだことが分かる。しかし, この時期の重化学工業部門の拡大には軍事産業が大きく寄与したとみられる。つまり, 日本は1931年の満州事変から中国東北戦争, 日中戦争, 太平洋戦争と長い戦争に突入したが, これに備えて軍拡財政をしき, 軍需産業を強化したため, 重化学工業が発達したのである。戦後になると戦前に比べてホフマン比率は上昇するものの, 1950年代後半から60年代半ばにかけて再び低下した。これは戦前の重化学工業化が軍需産業に牽引されていたのと異なって, 一般工業製品により主導されたものであり, この時期のホフマン比率の低下, すなわち重化学工業化が戦後の日本の高度経済成長を支えたと考えられる。一方, タイでは1951年からむしろホフマン比率は上昇していくものの, 57年をピークに急激に低下し, 重化学工業化が進んだ。日本においては, 1900年に4.8ポイントであったホフマン比率が2.0ポイントを切るのは1933年であり, その間30年であるが, タイにおいては1957年のピーク時に6.4ポイントであったホフマン比率が2.0ポイントを切るのにおよそ10年を要したにすぎず, いかにタイの重化学工業への転換が急速に行われたかが分かる。

タイにおけるこのような著しい重化学工業化を可能にしたのは, 急速な資本形成によるとこ

図4 ホフマン比率

ホフマン比率



(出所) 日本に関しては、1900、1913、1925年は Hoffmann, W. G., *The growth of industrial economies*, Manchester university press, England, 1958. (長洲一二, 富山和夫訳, 『近代産業発展段階論』, 日本評論社, 1967年。)の邦訳版86ページおよび95ページより引用。1929年～1940年は森武磨他著, 『現代日本経済史』(有斐閣, 1993年)を, 1955年～1969年までは経済企画庁経済研究所編『国民経済計算報告, 長期遡及推計』(大蔵省印刷局, 1988年)を, 1970年～1999年までは経済企画庁編『国民経済計算年報』(大蔵省印刷局, 各年版)より筆者が算出。タイについては, NESDB “National income of thailand” 各年版より筆者が算出。

(注) ホフマン比率とは重化学工業部門の付加価値額に占める軽工業部門の付加価値額の割合である。Hoffmann (1958)を参照。

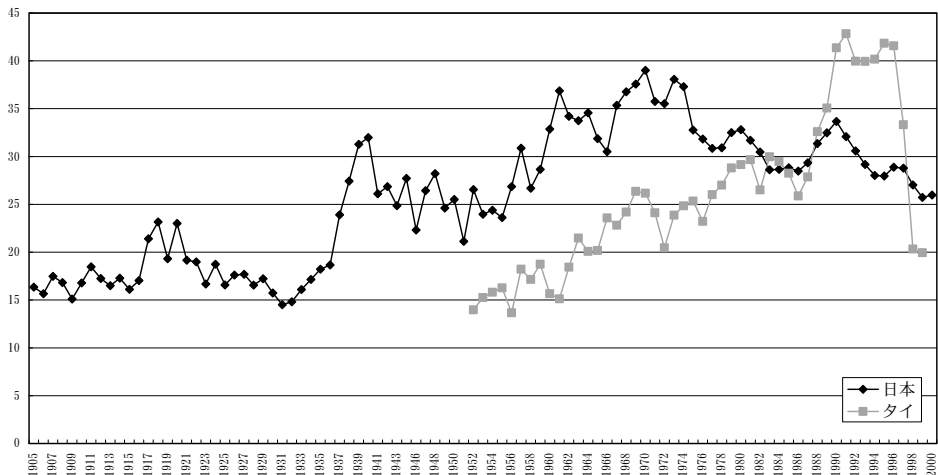
ろが大きい。ロストウ (1961) は一国経済の離陸期には「有効な投資率と貯蓄率が、たとえば国民所得の5%から10%以上に上昇する」²⁵⁾と定義している。この投資率、つまり国民経済計算でいうところの国内総資本形成の国内総生産に占める割合(資本形成率)は、一国経済の成長において重要な役割を果たす。図5にタイと日本の資本形成率を表した。これによると、タイの資本形成率は1952年には既に14%であり、資本形成に関してはロストウの離陸の条件を達成している。これをもってタイが離陸したかどうかということに関しては、改めて議論せねばならない問題であるが、神谷 (1995) は「タイの経済は、1932年の立憲革命以後の時期から、離陸のための先行条件期を經過して、1950年代の後半から離陸期に入っている」²⁶⁾としている。いずれにせよ、1950年代以降タイは急激に資本形成率を上昇させ、1980年代前半には30%台と既に日本と同水準の資本形成率を達成した。しかし、資本形成率が最も急激に上昇したのは1980年代後半であり、1987年には43%と最高となった。これは日本のそれが最高値をつけた

25) Rostow, WW., *The Stages of Economic Growth*, Cambridge U. P., 1960. p.8. (木村健康訳, 『経済成長の諸段階』, ダイヤモンド社, 1961)。

26) 神谷克己, 「タイの経済発展の初期段階」, 『海外レポート No.10, タイ特集』, 財団法人統計研究会, 1995年1月, 30ページ。

図5 資本形成率

国内総資本形成額/GNP



(出所) 日本については、1905年～1954年までは大川一司、ヘンリー・ロソフスキー、『日本の経済成長』（東洋経済新報社、1977年）、1955年～1969年までは経済企画庁経済研究所編『国民経済計算報告、長期遡及推計』（大蔵省印刷局、1988年）、1970年～1999年までは経済企画庁編『国民経済計算年報』（大蔵省印刷局、各年版）より筆者が算出。タイについては、NESDB “National income of thailand” 各年版より筆者が計算。

(注) ここで資本形成率をタイと日本でデータの統一を取るために、両国とも国民総生産（GNP）に対する国内総資本形成（国内固定資本形成と在庫増加の和）の割合として表した。

1970年の39%を大きく上回っており、タイの経済成長を加速させる原動力となったと考えられる。日本も高度経済成長を遂げた1950年代から60年代は、資本形成率は急激に上昇したものの、タイにおける1980年代後半の資本形成率の伸びは日本のそれに比べて著しく急激であることが分かる。渡辺（1985）によると、アジア NIES の韓国、台湾も先進国の歴史的経験に比べて急速に資本形成を上昇させたという。とりわけ、韓国は離陸に「朝鮮動乱後のわずか数年間」²⁷⁾を要したにすぎず、先進国が20年から30年を要したのに比べ著しく急速であったという。

以上のようなタイをはじめとするアジア諸国の資本形成率の急速な上昇には外国資本の果たす役割が大きかったといえる。表4によると、日本が高度経済成長をむかえた1960年の国内貯蓄率は34.1%である。また、この時期、日本は「外国為替および外国貿易管理法」等によって外国資本の流入をいまだ大きく制限していた²⁸⁾。したがって、この資本形成率を達成したのは民族資本に大きく依存しているといえることができる。一方、タイについては、資本形成率が最大となった1991年の国内貯蓄率は35.2%と1960年の日本と同水準であるが、日本の資本形成率が最大となった1970年の国内貯蓄率40.5%と比べると低い水準である。それにもかかわらずタ

27) 渡辺、『成長のアジア 停滞のアジア』、37ページ。

28) 1949年に「外国為替および外国貿易管理法」、1950年に「外資に関する法律」が制定され、国内産業の保護を目的に、海外からの直接投資は技術導入を伴うものに限られた。

表4 貯蓄率および民間資本純流入の割合

日本		タイ (%)		
年	貯蓄率	年	貯蓄率	民間資本純流入の GDP に占める割合
1950	29.9	1980	22.8	2.4
1955	25.6	1985	24.4	0.5
1960	34.1	1990	32.8	12.8
1965	34.2	1991	35.2	10.5
1970	40.5	1995	34.7	12.3

(出所) 日本の貯蓄率については、1950年は大川一司、ヘンリー・ロソフスキー『日本の経済成長』(東洋経済新報社、1977年)を、1955年および65年は経済企画庁経済研究所編『国民経済計算報告、長期遡及推計』(大蔵省印刷局、1988年)を、1970年は経済企画庁編『国民経済計算年報』(大蔵省印刷局、1974年)より筆者が算出。タイについては、貯蓄率はNESDB “National income of Thailand” 各年版より、民間資本純流入は末廣昭編『タイの統計制度と主要経済・政治データ』(アジア経済研究所、1998年)より筆者が算出。

タイの資本形成率が日本のそれに比べて著しく急速に上昇したのは外国資本によるところが大きい。民間外国資本の純流入額は1985年から大きく上昇し、1991年にはGDP比の10.5%になっている。日本に比べて低い国内貯蓄にもかかわらず、タイが日本よりも高い資本形成を可能にした大きな要因はこの外国資本の流入である。また、渡辺(1985)が韓国に関して指摘するように、低い国内貯蓄でありながら、なお離陸にむかえたという点においても、タイが後発性の利益を大いに享受したといえる²⁹⁾。

このように、タイは外国資本導入によって急速な資本形成を行い、産業構造の転換を急速に達成してきた。これはプロダクトサイクルを通して後発性の利益を受けたというだけでなく、渡辺(1985、1996)が指摘するように、プロダクトサイクルの圧縮による影響も大きいといえる³⁰⁾。渡辺のいうプロダクトサイクルの「圧縮」とは、これまでのように「民間企業の生産拠点が『実際には技術開発国、後続先進国、発展途上国という順序で連続的に進む』とは限らず、技術開発国から『比較的高い技術習得能力を持っている発展途上国』に直接移転される³¹⁾」ということである。例えばアジアにおいては、より高度な技術は日本を先頭に、日本からアジアNIESへ、アジアNIESからASEANへと段階的に移行してきたが、今日では段階を踏まずに、日本からアジアNIES、ASEANのみならず中国にも同時に導入される可能性があるのである。これによって、これまで経済の発展段階によって限定されていた産業構造が、発展途上国でも

29) 渡辺、『成長のアジア 停滞のアジア』、38ページ。

30) 渡辺利夫『開発経済学』、日本評論社、1996年。渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年。

31) 渡辺『開発経済学』、232ページ。

急速に高度化されるに至ったのである。これは、図3で表したタイにおける産業の輸出産業の成長経緯をみても明らかである。確かに、繊維産業に関しては日本からアジア NIES そして ASEAN へと段階を踏んで移転してきた。そして、重化学工業に関しても、日本からアジア NIES へ移転したものの、いまだ ASEAN では重化学工業の国際競争力を得るまでには至っていないが、電気電子産業などは既に ASEAN に導入され、国際競争力を獲得している。これは、現在世界経済の中心である電子電気産業が重化学工業に比べ、資本移動が容易であると同時に、各国の法律等の制度面や交通や通信等の技術面でのグローバル化の進展によって多国籍企業の活動が活発となり、発展途上国への直接投資がこれまで以上に著しくなったためであるといえる。

このように、今日の発展途上国は外国資本の積極的な受け入れによって、産業を急速に導入し、著しい成長を遂げてきた。これらの産業は交通および情報インフラストラクチャーの整備などの面で立地に有利な高所得地域で最初に導入されるため³²⁾、始めは高所得地域の成長が達成される。さらに今日ではプロダクトサイクルが加速しており、産業の成長が著しく、産業構造の変化が急速となったため、その産業を次々に導入できる高所得地域の成長は加速度的になる。ハーシュマンによると、この高所得地域の成長がいずれは浸透効果というかたちで低所得地域の成長を促進するというものであった。しかし、成長を可能にした外国資本への依存は、一方で中間財や資本財の輸入などを増加させ、国内補完性を低下させることにつながる。したがって、高所得地域と低所得地域との連関が弱まり、高所得地域の新産業の導入による加速度的な成長から生じる低所得地域への生産誘発効果が低下し、国内の地域間格差の縮小が困難になっていると思われる。以下では、本節で明らかにしたようなプロダクトサイクルとその圧縮が、地域間の連関を通してタイの地域産業構造をどのように変え、国内地域間格差を変動させたのか、日本との比較によって明らかにする。

Ⅲ タイの経済成長に伴う地域産業構造の変化

海外からの新しい技術が発展途上国で導入される際には、新技術が発展途上国内の全地域でいっせいに導入されるわけではなく、立地条件の良い高所得地域で導入される。しかも、今日では先進国の企業が現地で子会社を直接経営するという直接投資によって、発展途上国は技術や資本だけでなく経営ノウハウも同時に導入することができるため、より効率的な技術導入と経営が行われるようになった。それに加えて、³²⁾で考察したように新技術の導入がこれまでで

32) Henderson, Kuncoro and Turner (1995) によると、新しい産業は、近隣に多くの産業が立地している場合に生産性が上昇するので、大都市に集積する傾向にあるという。Henderson, J. V., A. Kuncoro, and M. Turner "Industrial Development in Cities", *Journal Political Economy* 103 (5). 1995. pp.1067-1090.

上に急速になっているので、一端その技術を導入した地域の成長は、ハーシュマンやウィリアムソンが予想した以上に急速なものとなる。また、彼らは、こうした高所得地域の所得上昇に伴う需要増加が低所得地域の農業生産を拡大させ、成長を可能にするため、地域間格差を縮小させるとした。しかし以下のように日本とタイ両国において各地域の成長に貢献したのは一次生産物ではなく、製造業であり、しかもその製造業の産業連関効果も低くなっているのである³³⁾。

日本の各地域の大分類でみた産業構造の変化を図6に表した。これによると、高度経済成長期以降の7地域に共通してみられる特徴は農業の構成比が縮小しているという点である。また図7には各地域の地域総生産に占める製造業の割合を時系列で表したが、九州ではほぼ横ばいであるものの、それ以外の地域ではわずかずつではあるが製造業の割合が拡大している。このように、産業構造の変化の経緯だけに焦点を当てれば、いずれの地域でも概ね地域別総生産に対する農業の割合が縮小し、製造業の割合がわずかではあるが増加するという同様の経緯をたどってきた。産業の割合そのものに着目すれば、東北、四国、九州は他の地域に比べて製造業の割合が小さく、農業の割合が大きい。しかし、いずれの地域も製造業の割合を拡大しており、その拡大の程度に著しい相違がなかったため、高度経済成長期を通して、各地域の産業構造の極端な異質化が生じなかった。

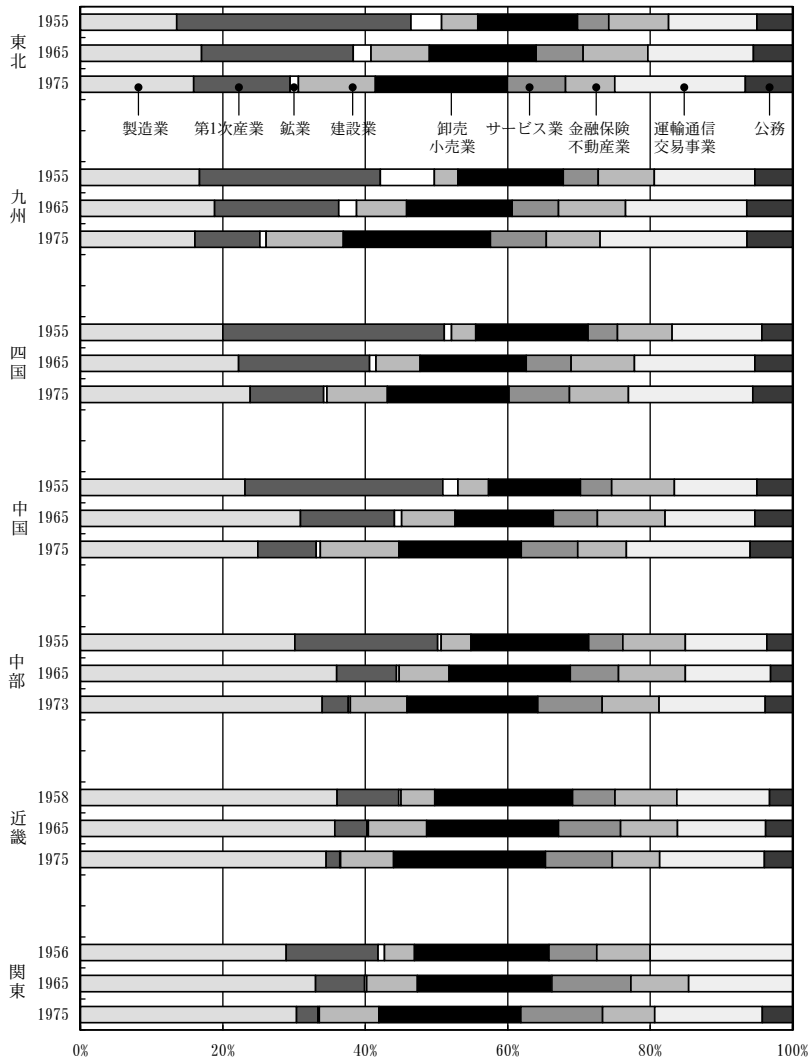
次に図8にはタイの各地域の地域別総生産の産業別構成比を表したが、7地域に共通してみられる特徴は日本と同様に農業の構成比が年々縮小しているという点である。南部やバンコク首都圏に関してはわずかな縮小であるものの、その他の地域に関しては1975年と比べて1997年には2分の1から3分の1程度の割合へと大きく縮小している。次に、バンコク首都圏と南部を除く地域に共通してみられるのは製造業部門の割合の拡大である。図9には製造業の構成比を時系列で表したが、とりわけ1980年代後半の各地域の地域別総生産に占める製造業部門の割合は著しく拡大している。

このように日本もタイも高度経済成長期に低所得地域の製造業部門が拡大したが、その間に地域間格差が縮小しはじめた。したがって地域総生産の成長に大きく寄与したのは、ハーシュマンが最も期待していた高所得地域から低所得地域の一次産品の買いつけの増大、すなわち一次産品の生産拡大というわけではなく、低所得地域の製造業の拡大、つまり工業化であったと

33) ここでいう産業とは、データの制約上、これまでの製造業部門に限定したのではなく、大分類でみた産業のことである。しかし、大分類でみる限りにおいても低所得地域への製造業全体の導入の程度が明らかであり、以下でみるように地域別の産業構造の急速な変化がうかがえ、地域間格差を考察する上で十分な示唆を与えてくれるものであると考える。

また、国内地域間格差といっても、何をもちて格差というかという問題がある。経済的な格差だけでなく、福祉面などの社会的な格差も存在するであろうし、経済的な格差といっても、所得でみなのか、生産額でみなのかによって格差の評価が異なる場合などもあり、改めて論じる必要がある。しかし、本稿では地域総生産でみる地域間の格差に限定して論じることにする。なお、地域をどのように区分するかで、地域間格差の程度も異なってくるが、本稿では統計や政策などの点から、便宜上、行政区分を用いて考察することにする。

図6 日本における地域別総生産の産業構成

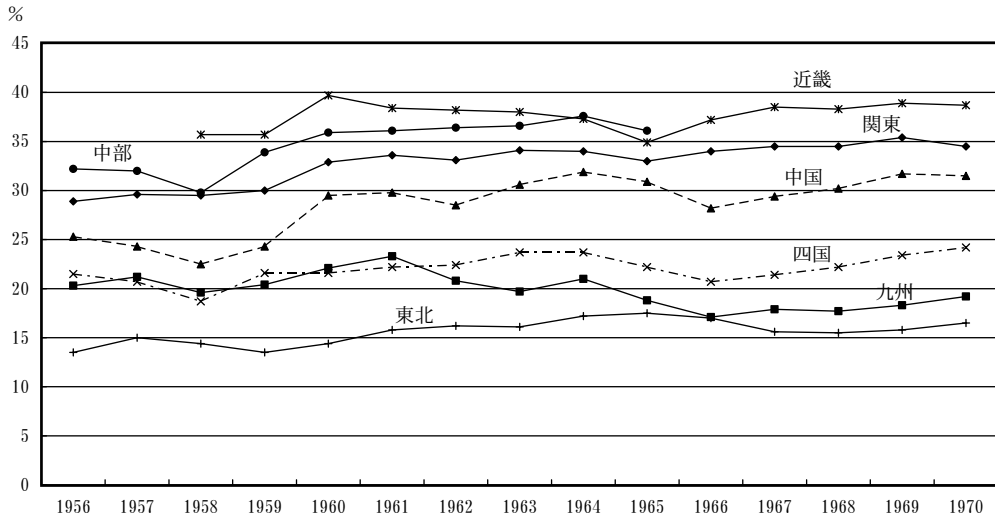


(出所) 1955～65年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30～46年)』1974年版, 1973～75年は経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』1977～1983年版を参照。

注) 関東に関しては, 1956, 65年分はサービスの中に公務の割合が含まれている。

いうことができる。それでは次に製造業の産業連関はどうであったのか, 再び表1で, 日本の地域別自給率および移輸入率によって考察する。日本の各地域に共通していえることは, 自給率が高く, 輸入率が著しく低いということである。すなわち, 相対的に輸入品によりも国内の他地域の生産物に対して後方連関が強かったといえる。また, 高所得地域である関東および近畿におけるその他の地域からの移入率はそれぞれ18.3%, 22.7%であるが, その中でも高度経済成長を牽引した重化学工業における他地域からの移入率が全産業の中で最も大きく, この両

図7 日本の地域別総生産に占める製造業の割合



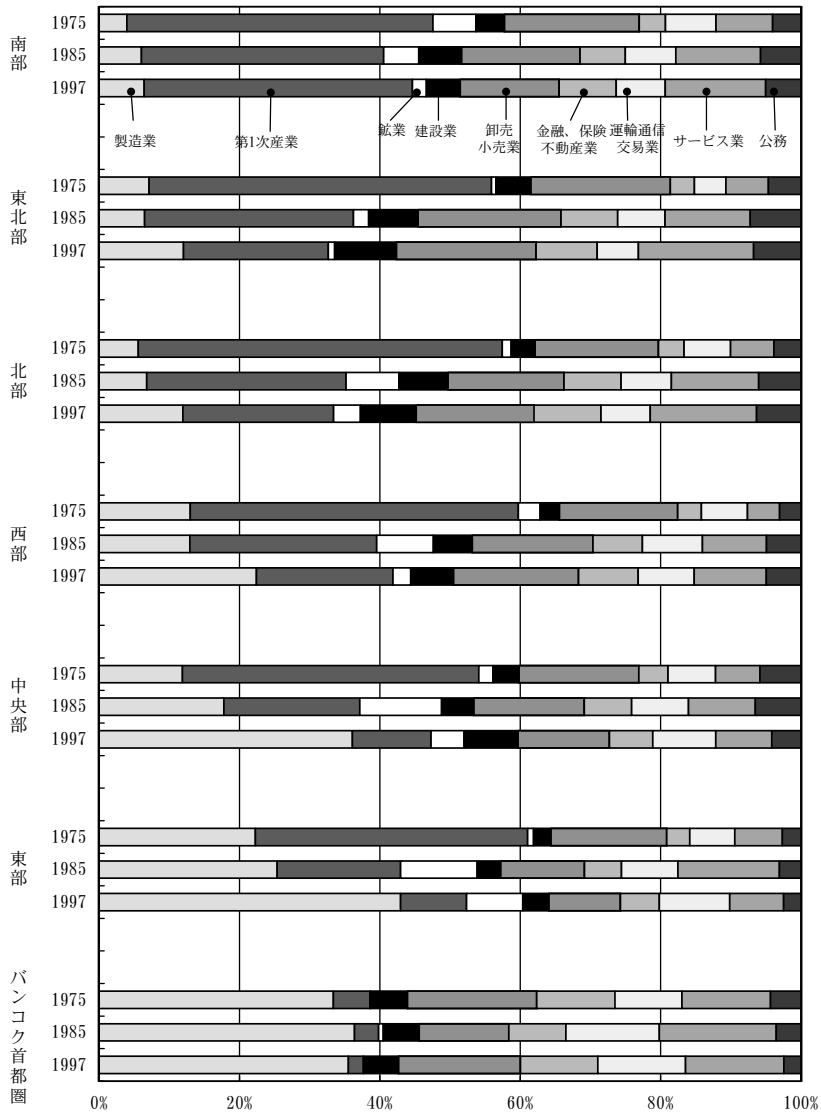
(出所) 1955～71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30～46年)』1974年版, 1972～78年は経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』1977～1983年版を参照。

地域の重化学工業の成長による他地域の生産誘発が大きかったと考えられる。

一方、タイでは、一国の産業連関表は日本のアジア経済研究所が1975年から作成しているが、地域間の産業連関表はまだ正式なものは作成されておらず、秋山(1997)やチャンタヤラサン(1990)が独自に地域間産業連関分析を行っているのみである³⁴⁾。表2はチャンタヤラサンの研究によるものであるが、これによると、タイの地域間の産業連関は日本のそれに比べて弱く、国際連関が強い。タイのバンコク首都圏は地方からの投入よりも輸入品による投入が大きく、地方の製品に対してよりも輸入品に対して後方連関が強いということである。ただし、バンコク首都圏のその他の地域からの投入率は21%であり、1965年の日本の関東に関しては、むしろバンコクのそれに比べて低い。しかし、タイのバンコク首都圏が一極だけ突出して地域総生産額が高いのに対して、1965年の日本においては近畿と関東の地域総生産額はほぼ等しく、両地域の産業連関効果を合わせて考えれば、その他の地域への生産誘発は大きかったといえる。ま

34) 秋山裕「地域間産業連関表によるタイの地方分散化政策の分析」『産業連関 イノベーション & I O テクニク』第7巻第3号、環太平洋産業連関分析学会、1997年、17-23ページ。Chintayarangsan. R. *Industrial structure and inter-industry linkages*, Thailand Development Research Institute Foundation, 1990. この他に、産業連関分析ではないが、Kittiprapas and McCann (1999) が電子電気産業と自動車産業の地方への投資と地域の産業構造について分析を行っている。Kittiprapas. S and McCann. P, "Regional Development in Thailand" *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.16, Aug 1999, pp.190-208. Kittiprapas. S and McCann. P, "Industrial location behavior and regional restructuring within the fifth 'tiger' economy" *Applied Economics*, Vol.31, Jan 1999, pp.15-37.

図8 タイにおける地域別総生産の産業構成

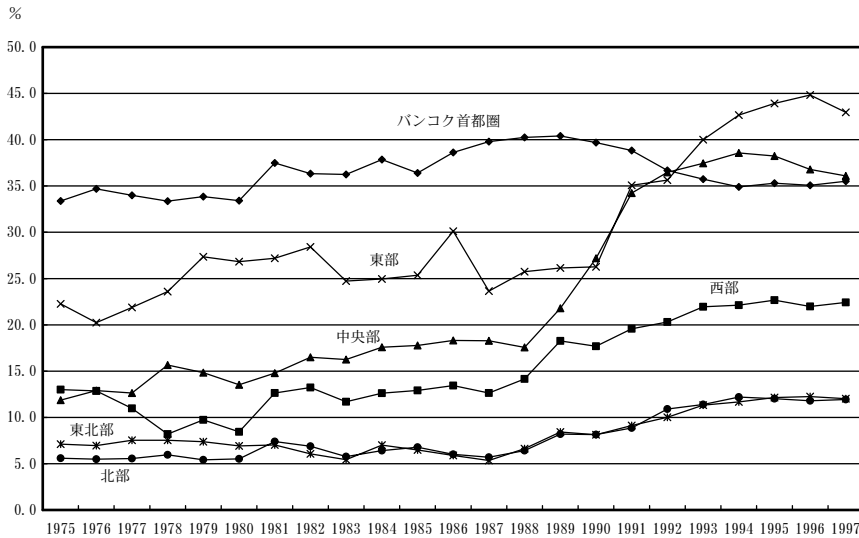


(出所) National economic and social development board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975-1998 より算出。

た、日本の高度経済成長を支えた重化学工業においては関東および近畿の移入率は他のどの産業に比べても高い。しかし、チャンタヤラサン (1990) の調査によれば、首都バンコクの企業118社のうち地方が機械供給先となっているのは1企業にすぎない³⁵⁾。これは機械に限った

35) Chintayarangsan, *Ibid.*, p.49, Table 2 4.

図9 タイの地域別総生産に占める製造業の割合



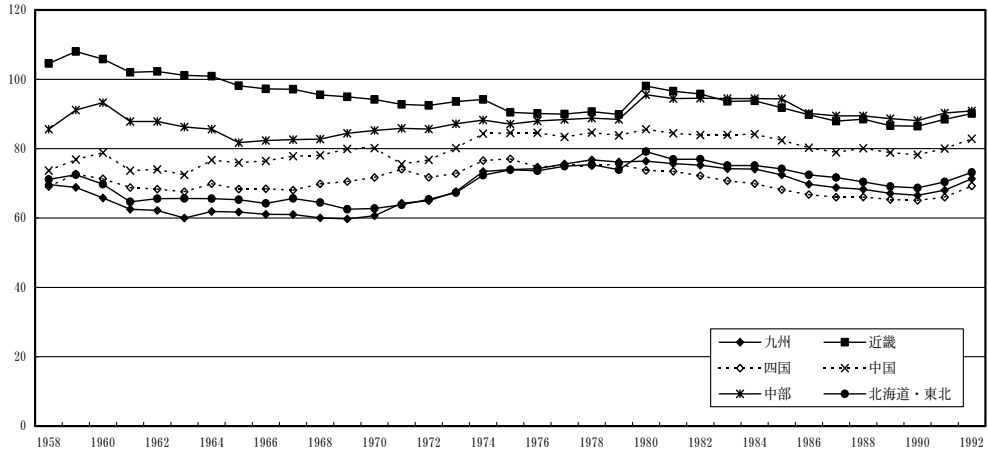
(出所) National economic and social development board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975-1998 より算出。

データであり、それ以外の中間財や資本財は明らかではないものの、いかにバンコクの企業が輸入品に依存しており、地域との連関が弱いか分かるであろう。

以上から、日本もタイも同様に製造業で地域が成長したものの、その産業連関効果が高い日本は国内地域間格差が小さく、タイはそれが大きいことが分かる(図10, 図11)。つまり、外国資本による新産業の導入は、確かにその技術を導入できた地域の生産の付加価値額を増加させるであろうが、生産に必要な中間財や資本財はその投資国からの輸入に頼ることが多いので、ハーシュマンが重視していた国内の後方連関効果が低下するだけでなく、完成品も本国へ再び輸出することで国内の前方連関効果も同様に低下していると考えられる。その上、でみたように今日では産業構造の変化が急速であり、次々に新しい技術が導入されることになるため、高所得地域の成長および低所得地域の停滞がそれぞれ著しくなると予想される。したがって、ハーシュマンおよびウィリアムソンがいうように新産業を導入することに成功した高所得地域とそれに遅れた低所得地域の間で、浸透効果が分裂効果を上回り、低所得地域の成長が開始されるまでに、成長拠点である高所得地域が著しい成長をし、先進国が経験した以上に地域間格差は著しく拡大すると考えられる。

ここでもう1つの重要なことは、タイの中所得地域群と高所得地域群の格差が拡大しているということである。確かにバンコク首都圏とその他の地域の格差はそれぞれ縮小し、変動係数においても地域間格差は縮小したが、一方で、図11から分かるように東部および中央部というバンコク首都圏に次ぐ中所得地域群と南部、西部、北部、東北部という低所得地域群との間の

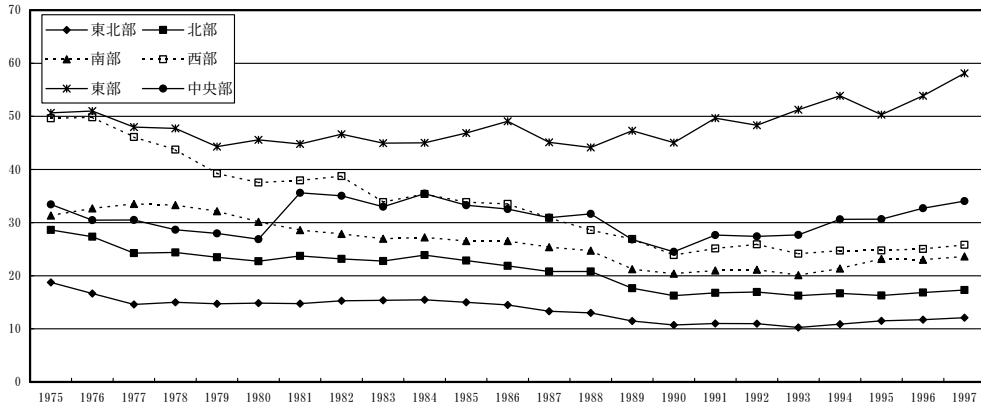
図10 日本の地域一人あたり総生産 (関東 = 100)



(出所) 1958～71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30～46年)』1974年版, 1972～80年は経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』1977～1983年版, 1986～92年は経済企画庁経済研究所編『県民経済計算』1984～1995年版より算出。

(注) 関東の地域別一人あたり総生産額を100とした場合の各地域の地域別一人あたり総生産額の割合を表した。地域区分は図1と同様である。

図11 タイの地域別一人当たり総生産 (バンコク首都圏 = 100)



(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975 1998 より算出。

(注) バンコク首都圏の地域別一人あたり総生産額を100とした場合の各地域の地域別一人あたり総生産額の割合を表した。地域区分は図2と同様である。

格差が広がってきたのだ。タイは外国資本を積極的に導入し、急速な成長を達成してきた。そして、それによって変動係数でみた限りにおいては国内地域間格差が縮小しており、バンコク首都圏の成長から低所得地域への浸透効果が分裂効果を上回ったかに見えた。しかし、これは見せかけの格差縮小である。つまり、確かにいずれの地域もバンコク首都圏に対する相対的な

地域別総生産は上昇させたが、バンコク首都圏を除く地域の間で、地域間格差が拡大を始めているのである。すなわち、いまだに低所得地域群は分裂効果にさらされていると思われるのである。

そこで、表2で示したタイ国内の投入率を振り返ると、確かにその他の地域からバンコク首都圏への投入率は低い、その他の地域の中でも中部（これは本稿でいう東部、中央部、西部である）はその投入率が著しく高く、産業連関が強い。このようなバンコク首都圏からの産業連関効果を受け、図9でみるように低所得地域群に比べて中所得地域群の製造業の成長が著しくなったといえる。確かにバンコク首都圏および南部を除く地域は共通して製造業の割合を拡大しているものの、その拡大の程度が地域によって異なっている。とりわけ東部、中央部は製造業の拡大の傾向が他の低所得地域群のそれに比べて著しいものであるのだ。もともと東部や中央部はバンコク首都圏や西部と同様に製造業の割合は比較的大きかった。しかし、バンコク首都圏以外の地域は東部、中央部も含めていずれの地域も地域別総生産においても就業者数においても農業が最も大きな産業であるという点では一致していた³⁶⁾。ところがこの20年の間で東部、中央部は急速に製造業の割合を伸ばし、地域別総生産でみると、現在では製造業が最大の産業となり、農業の割合は著しく減少した。一方で、東北部、北部は製造業の割合を増加させ、農業の割合を減少させたものの、南部とともにいまだに農業が最大の産業である。ハーシュマンは、低所得地域が一次産品に特化している限り、高所得地域の成長によって浸透効果が及ぶものだとしたが、実際に一次産品が中心の低所得地域群の成長は製造業中心の産業構造に転換した中所得地域群のそれに比べて緩やかなものである。一方、中所得地域群はハーシュマンの期待した浸透効果のうちでも一次産品の買い付けによって成長が促進されたわけではなく、製造業の拡大によって成長が促されたと考えられる。

以上のことは、低所得地域群ではいまだに分裂効果が強いが、中所得地域群では浸透効果が分裂効果を上回ったという見方もできる。しかし、バンコク首都圏の外延部に存在する東部および中央部の成長は、ハーシュマンのいう浸透効果がこれらの地域にも及んだというよりも、末廣（1995）のいうように³⁷⁾、バンコク首都圏が拡大したとの見方のほうが妥当ではないかと考えられる。というのも、ハーシュマンは浸透効果および分裂効果の作用する地理的範囲は明言していないものの、地方を成長拠点からの遠隔地として捉えているとみられる。このバンコク首都圏の拡大という点においては、クルーグマン、フジタ、モリ（1999）が説明するように、既存の集積地が規模を拡大し、居住地が集積地から外へ向かって拡大するとそれにつれて郊外でも需要が増加するため、そこに企業が立地する余地が生じるのであり、地域の経済圏が形成

36) 1970年の全就業者に占める農業従事者の割合は比較的高所得地域であった中央部、東部、西部の3地域においても56.6% (National Statistical Office, *Population and housing census*, 1970.) であり、地域別総生産だけでなく、就業者数でも最大産業であった。

37) 末廣昭「タイにおける拡大首都圏と地方経済圏」『総合的地域研究』第9号、1995年。

されるというよりも、バンコク首都圏が拡大するということである³⁸⁾。クルーグマンは、こうして拡大した高所得地域の人口規模がある臨界値を超えると既存の集積地からある程度距離を置いた地点に新たな集積が生まれるとしており、これがハーシュマンのいう浸透効果による地域の成長ではないかと思われる。しかし、以上でみてきたように、発展途上国は外国資本に依存しており、既存の集積地つまり高所得地域が狭隘となった場合に、資本がその発展途上国内のその他の地域に移動する誘因は低く、第三の発展途上国に流出する可能性が高いと思われる。しかも、外国資本への依存は国内の産業連関効果も低下させるため、遠隔の低所得地域の生産を誘発するのは困難なのである。

このように、タイの国内地域間格差は変動係数でみた限りでは1960年代の日本と同様に縮小し、最高所得地域であるバンコク首都圏とその他の地域との格差も縮小した。しかし、日本に比べ高所得地域と低所得地域の産業連関効果が低く、その格差は大きいものである。また、バンコク首都圏との産業連関の強い中所得地域群はバンコク首都圏から生産を誘発され、製造業を中心に加速度的に成長を遂げ、一方産業連関効果の低い低所得地域群は未だ農業中心の低所得状態にある。つまり、縮小したかに見えたタイの国内地域間格差も、中所得地域群と低所得地域群の格差の拡大という新たな格差を包含しているのである。

むすび

以上で、プロダクトサイクルとその圧縮によって、タイの国内地域間格差の縮小が日本のそれに比べて困難になってきたことを明らかにした。つまり、タイはプロダクトサイクルとその圧縮によって、立地条件の良い高所得地域は新産業を次々に導入し、加速度的な成長を可能にしてきた。一方、外国資本に依存してきたため地域間の産業連関効果が低下し、高所得地域の成長から派生する低所得地域への浸透効果が弱まっており、先進国が経験したよりも国内地域間格差の縮小が困難になっていると思われる。タイでは、1990年代に入り、変動係数でみた国内地域間格差は縮小している。しかし、その格差は日本のそれに比べて著しく大きいばかりか、中所得地域群と低所得地域群の格差の拡大という新たな問題が生じた。つまり、バンコク首都圏と産業連関効果の高い東部および中部という中所得地域群の成長は著しいものの、その他の低所得地域群は産業連関効果が低く、成長が緩やかであり、中所得地域群と低所得地域群の格差が拡大しているのである。

今後さらにグローバル化が進展し、多国籍企業の活動が活発化していく中で、発展途上国も先進国にキャッチアップすべく、技術導入をさらに急速に行っていくと予想され、これにともなう産業構造の変化が発展途上国の地域構造に与える影響は多大であるだろう。つま

38) Fujita, M., P. Kruguman, and T. Mori, "On the Evolution of Hierarchical Urban Systems", *European Economic Review*, 43(2), 1999, pp.209-251.

り、今後は新技術導入とそれによって急速に成長を達成していく高所得地域と、その地域との連関から切り離され、停滞を余儀なくされる低所得地域との間の格差縮小が著しく困難なものになるだろう。

本稿では、筆者が前稿で提示した発展途上国の国内地域間格差の変動を規定する三要因のうち産業構造の変化に絞って論じてきたが、そのほかの要因である政府の役割の変容および海外依存度の上昇についての詳細な分析は行わなかった。しかし、この二要因はそれぞれ国内地域間格差の変動に大きな影響を与えている。海外依存度の上昇による国内補完性の低下に関しては、本稿で一国および地域間の産業連関という財の移動の側面から国内補完性を考察したが、労働力や資本の移動という側面からの補完性も検討する必要がある。特に資本に関しては、直接投資の流入と流出の構造の変化によって地域間構造が受けた影響は甚大だと予測される。次に、政府の役割であるが、タイ政府は1993年に投資奨励政策上、大規模な産業の地方分散を促進し、それが地域間格差縮小に貢献することとなった。しかし、通貨危機で経済停滞をしいられ、しかも ASEAN 自由貿易地域の目標達成を迫られたタイ政府は、地方分散化傾向を緩め再び効率重視の政策に転換しているともいわれている。

本稿を通してみてきたように市場諸力によっては地域間格差の縮小が困難になってきた。この国内地域間格差はそれ自体が倫理上問題だけでなく、成長そのものを阻害する要因にもなる。つまり、都市の過密と地方の経済停滞は、経済活動のさらなる拡大の障害である。とりわけ、今日では外国資本、外需への依存が強いが、それは通貨危機からも分かるように不安定な要因である。したがって、安定した市場および資本の確保のためにも、内需の拡大を達成すべく、国内地域間格差の是正、つまり、国内の経済停滞地域の成長が必要となってくるのだ。したがって、本稿に加えて、国内補完性の低下傾向のさらなる分析を行い、外的要因によって国内地域間格差の変動状況を明らかにし、国内地域間格差に対する政府の有効な政策の検討を行うことが今後の課題である。